

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】		
広域行政推進費	258,303 (276,083) ⊖ 258,303	<p>1 関西広域連合負担金 245,141 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。</p>
新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	41,298 (31,939) 国 15,940 財 1,940 ⊖ 23,418	<p>① 保安林等活用検討事業 2,861 滋賀県土地開発公社の解散に伴い県が引継いた残余財産（主に保安林）等について、森林としての利活用方法の検討を進める。</p> <p>② 北の近江振興事業費 36,450 県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。</p> <p>(1)クラウドファンディング活用型北の近江振興事業補助金 2,380 県北部地域においてクラウドファンディングを活用して展開される事業や活動について、手数料の一部を補助することで、地域での新たな活動・事業を促進する。</p> <p style="text-align: right;">〔 ・補助率：1/2（上限1,000千円/件） ・補助対象：個人、団体、事業者等 〕</p> <p>(2)企業研修誘致コーディネート事業 13,000 県北部地域ならではの研修プログラムを構築し、企業研修の誘致を推進することで、研修候補地としてのブランディングを図り、関係人口の創出につなげる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3)おしごと旅による関係人口創出事業 2,000 県北部地域において、旅をしながら働きたい人と事業者をマッチングさせる民間プラットフォームの活用を促進することで、人手不足の解消と関係人口の創出を図る。</p>
		<p>㊂ (4)地域共創型シビックプライド醸成・魅力発信事業 6,500 若者など多様な主体による地元の魅力再発見、それを生かした企画アイデアの創出、協働による実践までの一連のプロセスを伴走支援することで、地域への誇りと愛着を育むとともに、新たな魅力発信に係る取組創出につなげる。</p>
		<p>㊂ (5)北の近江アーティスト・イン・レジデンス事業 8,000 公募により選定したアーティストが県北部地域に滞在し、住民や来訪者と交流しながら行う作品制作や発表など創作活動を支援することで、地域の魅力や課題を可視化し、地域のにぎわいや関係人口の創出につなげる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	23,314 (604,930)	<p>挑1 基本構想推進事業 6,782 基本構想の実現に向け、幅広い年齢層の意見を聞くとともに「死」や「生」といった根源的なテーマについて熟議し、基本構想を自分ごととして捉え行動するきっかけづくりの場を提供する。また、得られた県民の意見を整理・分析し、次期基本構想実施計画や施策検討の基礎として反映できるよう可視化する。</p> <p>挑2 首都圏ネットワーク活用事業 8,234 首都圏において、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、滋賀ゆかりの地などを活用しながら本県の魅力発信を行う。</p> <p style="text-align: right;">① 首都圏での人・企業のネットワークづくり 3,441 ② 首都圏における滋賀の情報発信 4,793</p> <p>3 首都圏における北の近江魅力発信事業 4,499 県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【高等教育振興課】		
政策調整費	11,000 (11,100) 繰 11,000	<p>1 SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業 11,000 企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム（こどなBASE）を運営する。</p>
高等教育機関地域連携推進費	31,734 (21,030) 国 3,200 繰 18,584 ○ 9,950	<p>1 高等教育機関地域連携推進事業 28,534 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や県内大学が取り組む特色ある人づくりを支援する。また、地域課題の解決や新たな産業創出につながる実証研究等を行う。</p> <p>挑① 大学連携研究プロジェクト事業 7,800 新② 大学等連携共創支援事業補助金 2,400 ・補助率：1/2 ・補助対象：県内大学 ③ 環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 1,800 ④ 大学における人づくり応援事業補助金 8,491 ・補助率：10/10 ・補助対象：県内大学 ⑤ 大学による「子どもの知と創るを応援」事業補助金 7,500 ・補助率：定額 ・補助対象：(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアム</p> <p>新2 物価高騰対策大学連携プロジェクト研究補助事業 3,200 物価高の要因の一つであるエネルギー価格高騰の解決につながる、新エネルギーや省エネルギー等を研究テーマとする実証研究や社会実証研究経費に対して、補助金を交付する。</p> <p>物価高騰対策大学連携研究補助金 3,000 ・補助率：1/2 ・補助対象：県内大学</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県立高等専門学校整備推進費	4,023,820 (1,369,878) 国 91,435 財 16,108 起 2,938,000 ⊖ 978,277	<p>1 滋賀県立高等専門学校施設整備事業 3,385,033 公立大学法人滋賀県立大学が実施する校舎等施設の建設等に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>滋賀県立高等専門学校施設整備補助金 3,372,692 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学</p> <p>[債務負担行為] 期 間：令和9年度 限度額：10,366,000 内 容：滋賀県立高等専門学校の校舎等施設の建設に要する経費 14,422,000 千円のうち外部資金 750,000 千円および令和8年度当初予算分 3,306,000 千円を除く金額について、公立大学法人滋賀県立大学に補助を行うもの。</p> <p>2 滋賀県立高等専門学校体制構築事業 201,242 公立大学法人滋賀県立大学が実施する国への設置認可申請や、開校に向けた広報活動の継続・拡大、企業等との連携共創の具体化等の取組に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>① 高等専門学校設置検討補助金 183,954 広報および開校準備に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学</p> <p>② 高等専門学校認可申請準備補助金 12,870 設置認可申請に係る支援に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	<p>4,753,180 (4,399,246)</p> <p>国 7,323</p> <p>財 9,697</p> <p>緯 334,483</p> <p>起 772,200</p> <p>（-） 3,629,477</p>	<p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 3,222,356 公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるよう、大学運営に必要な経費の一部を交付する。</p> <p>(1) 通常分 2,908,010</p> <p>挑 (2) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ＩＣＴ人材育成事業 14,646 滋賀県立大学において、ＩＣＴ手法を活用した地域課題を解決するための研究を企業等と連携しながら実施するとともに、ＩＣＴ関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成を進める。</p> <p>(3) 県大発CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた地域における社会実践事業 3,860 CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、滋賀県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる地域と連携した省エネ活動等に取り組む。</p> <p>(4) 公立大学法人滋賀県立大学未来人財応援奨学金制度 13,215 滋賀県立大学において、主体的に学び、学業成績が優れている学生に対する独自の奨学金制度により、地域社会の未来を担う「人財」の育成を支援する。</p> <p>(5) 公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業 42,089 中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、令和7年度に新設された人間看護学研究科博士後期課程の教育・研究を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 986,615 滋賀県立大学が行う、受変電設備や空調設備等の更新工事、トイレ改修工事および施設照明のLED化工事ならびに教育研究備品の更新に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>〔 ・補助率：定額 　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕</p> <p>3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 392,781 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し補助金を交付する。</p> <p>〔 ・補助率：定額 　・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国際課】		
国際交流推進費	98,978 (87,525) 繰 諸 （-）	<p>新① 世界とつながるグローバル滋賀 22,219 県の全庁的な国際施策の取組を進める「(仮称) 滋賀グローバル戦略」を策定し、姉妹友好州省等との交流の深化・発展、グローバルサウス諸国とのパートナーシップ強化など、世界とつながるグローバル滋賀を推進する。</p> <p>① 姉妹友好州省との交流の深化・発展に向けた取組 5,126</p> <p>挑② 友好交流を進める地域やグローバルサウス諸国とのパートナーシップ強化に向けた取組 15,623</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新挑3 多文化共生県民交流事業 4,859</p> <p>多文化共生に関する県民の理解の促進と意識の高揚を図るための場づくりとして「(仮称) 多文化共生フェスタ」を実施する。</p>
友好諸国経済交流推進費	19,839 (19,993) ④ 19,839	<p>1 友好州省経済交流駐在員事業 19,629</p> <p>中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。</p> <p> ① 滋賀県湖南省事務所管理事業 8,195 ② 滋賀県湖南省事務所管理補助金 1,743 ・補助率：定額 ・補助対象：(公社)びわこビジターズビューロー ③ ミシガン州経済交流駐在員駐在旅費 7,824 </p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【県民活動生活課】		
県民活動支援総合推進事業費	103,099 (123,935) 使 ④ 6,709 ④ 96,390	<p>1 淡海ネットワークセンター支援事業 47,000 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。</p> <p style="text-align: right;">〔 公益財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 ・補助率：定額　・補助対象：（公財）淡海文化振興財団 〕</p> <p>2 新しい暮らし方の提案 238 多様な暮らし方・働き方の事例およびその背景となる考え方等を幅広く県民や企業等へ伝えていくことにより、県民一人ひとりが暮らし方や働き方を見つめなおすききっかけへつなげる。</p>
消費者行政推進対策費	20,941 (21,996) 国 ④ 16,446 ④ 4,495	<p>1 市町消費者行政活性化交付金 16,418 地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。</p> <p style="text-align: right;">〔 ・交付率：推進事業 10/10、 その他メニュー 10/10、2/3、1/2、1/3 ・交付先：13市4町 〕</p> <p>新2 トクリュウ等緊急対策プランパッケージ事業 2,914 トクリュウの関与が疑われる消費生活相談が増加していることから、被害防止の啓発事業を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり 推進事業費	54,089 (45,859) 国 34,297 ④ 19,792	<p>1 緊急防犯対策支援事業 1,500 特殊詐欺等による被害件数・金額が増加していることから、(公社)滋賀県防犯協会に補助金を交付し、県民の防犯対策の強化を支援する。 $\left[\begin{array}{l} \cdot \text{補助率：定額} \quad \cdot \text{補助対象：(公社)滋賀県防犯協会} \end{array} \right]$</p> <p>2 防犯カメラ設置促進事業 21,600 防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。 $\left[\begin{array}{l} \begin{array}{l} \text{①市町交付金} \\ \cdot \text{交付率：1/2} \quad \cdot \text{交付先：19 市町} \end{array} & 21,500 \\ \text{②周知啓発関係経費} & 100 \end{array} \right]$</p> <p>3 犯罪被害者等支援事業 29,640 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワントップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 $\left[\begin{array}{l} \begin{array}{l} \text{① 犯罪被害者総合窓口の運営業務} \\ \text{② SATOCO運営業務} \\ \text{③ 犯罪被害者等支援コーディネート事業} \\ \text{④ 支援者二次受傷対策} \\ \text{⑤ 犯罪被害者支援に係る研修・広報等} \end{array} & \begin{array}{l} 5,630 \\ 17,016 \\ 5,275 \\ 424 \\ 1,295 \end{array} \end{array} \right]$</p>
公文書館運営費	33,525 (19,444) ④ 33,525	<p>1 県史編さん事業 18,529 本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として新たな県史を編さんする。 令和8年度は、県史編さん大綱に基づいて、資料調査等を進めるとともに、1巻目の「資料編・戦前」を刊行する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																						
【CO ₂ ネットゼロ推進課】		<p>CO₂ネットゼロ社会づくり総合調整費</p> <table> <tr> <td>国</td><td>78,214 (316,030)</td><td>1 CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 47,775</td></tr> <tr> <td>財</td><td>36,266</td><td>CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)の推進を図るため、公用車を活用したEVカーシェアリングや、県有施設への太陽光発電設備の導入を行う。</td></tr> <tr> <td>繰</td><td>11,072</td><td> <table> <tr> <td>① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業</td><td>3,960</td></tr> <tr> <td>② 県有施設への太陽光発電設備率先導入</td><td>37,608</td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>諸</td><td>13,228</td><td>[債務負担行為] 期 間：令和9年度から令和10年度 限度額：7,920</td></tr> <tr> <td>（-）</td><td>7,854</td><td>内 容：公用車を活用したEVカーシェアリング</td></tr> <tr> <td></td><td>9,794</td><td></td></tr> </table>	国	78,214 (316,030)	1 CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 47,775	財	36,266	CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀)の推進を図るため、公用車を活用したEVカーシェアリングや、県有施設への太陽光発電設備の導入を行う。	繰	11,072	<table> <tr> <td>① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業</td><td>3,960</td></tr> <tr> <td>② 県有施設への太陽光発電設備率先導入</td><td>37,608</td></tr> </table>	① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業	3,960	② 県有施設への太陽光発電設備率先導入	37,608	諸	13,228	[債務負担行為] 期 間：令和9年度から令和10年度 限度額：7,920	（-）	7,854	内 容：公用車を活用したEVカーシェアリング		9,794	
国	78,214 (316,030)	1 CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 47,775																						
財	36,266	CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀)の推進を図るため、公用車を活用したEVカーシェアリングや、県有施設への太陽光発電設備の導入を行う。																						
繰	11,072	<table> <tr> <td>① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業</td><td>3,960</td></tr> <tr> <td>② 県有施設への太陽光発電設備率先導入</td><td>37,608</td></tr> </table>	① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業	3,960	② 県有施設への太陽光発電設備率先導入	37,608																		
① 公用車を活用したEVカーシェアリング実証事業	3,960																							
② 県有施設への太陽光発電設備率先導入	37,608																							
諸	13,228	[債務負担行為] 期 間：令和9年度から令和10年度 限度額：7,920																						
（-）	7,854	内 容：公用車を活用したEVカーシェアリング																						
	9,794																							
省エネ・再エネ等加速化推進費	<table> <tr> <td>国</td><td>550,686 (629,301)</td><td>1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 304,489</td></tr> <tr> <td>繰</td><td>281,713</td><td>家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。</td></tr> <tr> <td>諸</td><td>131,383</td><td> <table> <tr> <td>スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助率：定額</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団</td><td></td></tr> </table> </td></tr> <tr> <td>（-）</td><td>36,000</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>101,590</td><td></td></tr> </table>	国	550,686 (629,301)	1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 304,489	繰	281,713	家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。	諸	131,383	<table> <tr> <td>スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助率：定額</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団</td><td></td></tr> </table>	スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金		・補助率：定額		・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団		（-）	36,000			101,590			
国	550,686 (629,301)	1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 304,489																						
繰	281,713	家庭部門における温室効果ガス排出削減の取組を促進するため、高効率給湯器や太陽光発電設備等の省エネ・再エネ設備導入を支援する。																						
諸	131,383	<table> <tr> <td>スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助率：定額</td><td></td></tr> <tr> <td>・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団</td><td></td></tr> </table>	スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金		・補助率：定額		・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団																	
スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金																								
・補助率：定額																								
・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団																								
（-）	36,000																							
	101,590																							

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 111,251 産業・業務部門における温室効果ガス削減の取組を促進するため、ワンストップ相談窓口の設置や専門家による省エネ診断、省エネ・再エネ等設備導入など、中小企業の脱炭素経営を支援する。</p> <p>① 省エネ診断支援事業 19,216 ② 省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 80,930 　・補助率：定額 　・補助対象：(公財)滋賀県産業支援プラザ ③ 脱炭素経営支援事業 11,105</p>
		<p>㊂3 温室効果ガス排出量可視化支援事業 10,000 中小企業における温室効果ガス排出量の算定や中小企業版SBT認定取得等を支援することにより、中小企業の脱炭素化を促進するとともに産業競争力強化を図る。</p>
		<p>4 サプライチェーンでの脱炭素化推進事業 12,000 県内大手・中堅企業と連携し、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 ペロブスカイト太陽電池社会実装モデル構築事業 60,000 既存技術では太陽光パネルの設置が困難な場所に対して、ペロブスカイト太陽電池を導入する。</p> <p>挑6 水素社会づくり推進事業 44,000 内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした水素社会づくりの推進に向けて、県内での水素エネルギーの利活用につながるモデル事業を実施するとともに、国の水素基本戦略を踏まえ、水素サプライチェーン構築に向けた拠点形成をすすめる。</p> <p>{ ① 水素エネルギー利活用推進事業 22,000 ② 水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト 創出事業 22,000 }</p>
ムーブメント推進費	50,364 (58,659) 繰 31,092 ⊖ 19,272	<p>1 ムーブメント加速化推進事業 20,497 産学連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を運営するとともに、CO₂ネットゼロフェスタを開催することなどにより、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた気運向上を図る。</p> <p>{ ① 次世代リポータームーブメント情報発信事業 4,000 ② ゼロナビしが運営事業 2,706 ③ ネットゼロフォーラムしが運営事業 5,500 ④ ムーブメントPR事業 7,680 }</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
【人権施策推進課】														
啓発活動推進費	45,382 (47,984)	<p>1 人権啓発活動の推進 44,643 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <table> <tr> <td>国</td><td>20,840</td><td>① 統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施 15,344</td></tr> <tr> <td>④</td><td>24,542</td><td>② 広報誌等媒体を活用した啓発の実施 12,238</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>③ じんけんミニフェスタ等の開催 9,311</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>④ 人権啓発活動の市町への委託 7,750</td></tr> </table>	国	20,840	① 統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施 15,344	④	24,542	② 広報誌等媒体を活用した啓発の実施 12,238			③ じんけんミニフェスタ等の開催 9,311			④ 人権啓発活動の市町への委託 7,750
国	20,840	① 統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施 15,344												
④	24,542	② 広報誌等媒体を活用した啓発の実施 12,238												
		③ じんけんミニフェスタ等の開催 9,311												
		④ 人権啓発活動の市町への委託 7,750												
地域総合センター等事業推進費	547,061 (405,860)	<p>1 地域総合センター事業推進費 400,997 福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。</p> <table> <tr> <td>国</td><td>249,651</td><td>① 地域総合センター運営費等補助金 150,775 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 　　県単補助分：県1/3 ・補助対象：8市3町（20センター）</td></tr> <tr> <td>起</td><td>73,900</td><td>② 隣保館整備事業費補助金 246,634 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 ・補助対象：1市（長浜市）</td></tr> <tr> <td>④</td><td>223,510</td><td></td></tr> </table>	国	249,651	① 地域総合センター運営費等補助金 150,775 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 県単補助分：県1/3 ・補助対象：8市3町（20センター）	起	73,900	② 隣保館整備事業費補助金 246,634 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 ・補助対象：1市（長浜市）	④	223,510				
国	249,651	① 地域総合センター運営費等補助金 150,775 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 県単補助分：県1/3 ・補助対象：8市3町（20センター）												
起	73,900	② 隣保館整備事業費補助金 246,634 ・補助率：国庫補助分：国1/2、県1/4 ・補助対象：1市（長浜市）												
④	223,510													
		<p>2 人権センター事業推進費 146,064 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。</p> <table> <tr> <td>① 滋賀県人権センター事業推進費補助金 106,595 ・補助率：10/10 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター</td></tr> <tr> <td>② 解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 39,469 ・補助率：躯体部分3/4、その他2/3 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター</td></tr> </table>	① 滋賀県人権センター事業推進費補助金 106,595 ・補助率：10/10 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター	② 解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 39,469 ・補助率：躯体部分3/4、その他2/3 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター										
① 滋賀県人権センター事業推進費補助金 106,595 ・補助率：10/10 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター														
② 解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 39,469 ・補助率：躯体部分3/4、その他2/3 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター														

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【DX推進課】		<p>情報管理対策費 449,863 (454,368)</p> <p>国 5,500</p> <p>諸 20,732</p> <p>① 423,631</p> <p>1 行政情報化推進事業 66,385</p> <p>巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るために、「自治体情報セキュリティクラウド」の利用および再構築を行う。また、インターネット閲覧用コンテナ型システムを導入し、セキュリティを一定保ちながらインターネット閲覧できる環境を整える。</p> <p>② ③ 第3期滋賀県自治体情報セキュリティクラウド構築 11,044</p> <p>[債務負担行為]</p> <p>期間：令和9年度から令和14年度</p> <p>限度額：390,939</p> <p>内容：第3期自治体情報セキュリティクラウド構築・運用</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域情報化対策費	469,377 (453,192) ① 469,377	<p>1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 330,736 県域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。</p> <p>2 地域情報化対策事業の推進 10,523 デジタル化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。</p> <p>① 地域情報提供システム利用 2,376 ② デジタルデバイド対策事業 8,147</p>
		3 滋賀県DX推進支援事業 30,225 「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策について、県内市町等の取組を支援する。
		4 データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業 24,955 データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調整およびユースケースの実証を行う。
		<p>① データ連携基盤共同利用ビジョン推進業務委託 22,165 ② データ連携基盤共同利用負担金 2,790</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
電子県庁推進事業費	222,369 (190,513)	<p>1 デジタルツール全庁展開による業務改革事業 56,923 業務の自動化・効率化、業務改革および働き方改革を推進するため、A I、R P A(業務自動化システム) やシステムを容易に開発するツールの全庁展開を図る。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 生成A I サービス利用</td> <td>30,024</td> </tr> <tr> <td>② R P A利用</td> <td>10,849</td> </tr> <tr> <td>③ ノーコード・ローコードツール利用</td> <td>16,050</td> </tr> </table> <p>2 デジタル変革のための人材育成事業 30,041 業務効率化や行政サービスの向上におけるD Xの重要性を理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。</p> <p>3 ビジネスチャットシステム運用事業 24,060 迅速な情報伝達、情報蓄積・共有が容易なビジネスチャットシステムを運用する。</p> <p>4 データ連携・分析推進事業 40,000 データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。</p>	① 生成A I サービス利用	30,024	② R P A利用	10,849	③ ノーコード・ローコードツール利用	16,050
① 生成A I サービス利用	30,024							
② R P A利用	10,849							
③ ノーコード・ローコードツール利用	16,050							

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【統計課】 証拠に基づく政策立案（E BPM）推進事業費	2,000 (2,000) ⊖ 2,000	1 証拠に基づく政策立案（E BPM）推進事業 2,000 所属の政策立案等に包括的に参画し、データ分析等の技術的な支援を行いながら P D C A サイクルに伴走して E BPM の推進を図る。